



中間決算説明会資料



2008年5月27日

横浜冷凍株式会社

2008年3月中間期の業績

- 冷蔵倉庫事業は増収減益となる。
- 食品販売事業は減収減益となる。

(単位:百万円、%)

		2007年3月 中間期	2008年3月中間期		
		金額	金額	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	(連結)	63,384	62,314	▲1,070	(▲1.7%)
	(単体)	63,175	62,096	▲1,079	(▲1.7%)
営業利益	(連結)	2,349	2,110	▲239	(▲10.2%)
	(単体)	2,318	2,126	▲192	(▲8.3%)
経常利益	(連結)	2,486	2,218	▲268	(▲10.8%)
	(単体)	2,454	2,232	▲222	(▲9.0%)
中間純利益	(連結)	1,354	1,210	▲144	(▲10.6%)
	(単体)	1,393	1,234	▲159	(▲11.4%)
設備投資額	(連結)	3,088	2,456	▲632	(▲20.5%)
	(単体)	3,080	2,353	▲727	(▲23.6%)
減価償却費	(連結)	1,192	1,407	215	(18.0%)
	(単体)	1,164	1,365	201	(17.3%)

事業別 業績比較



- 冷蔵倉庫事業 : 入庫・在庫量の増加により11月予想数値にほぼ到達。
- 食品販売事業 : 海老等の市況低迷もあり11月予想を下回る。

(単位:百万円)

		冷蔵倉庫	食品販売	その他	合計
売上高	2007年3月中間期	8,901	54,256	18	63,175
	2008年3月中間期	9,381	52,696	18	62,095
	前期比増減額	480	▲ 1,560	0	▲ 1,080
	2007年11月予想	9,400	55,000	20	64,420
売上総利益	2007年3月中間期	2,247	2,738	14	4,999
	2008年3月中間期	2,197	2,622	14	4,833
	前期比増減額	▲ 50	▲ 116	0	▲ 166
	2007年11月予想	2,145	2,800	15	4,960
粗利益	2007年3月中間期	2,247	767	14	3,028
	2008年3月中間期	2,197	698	14	2,909
	前期比増減額	▲ 50	▲ 69	0	▲ 119
	2007年11月予想	2,145	835	15	2,995

※ 粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

冷蔵倉庫事業 ブロック別状況



- 新設物流センターは順調も償却費の増加により粗利益は減少。
- 東北・北海道ブロックが売上、粗利益とも回復する。

(単位:百万円、%)

		2007年3月中間期		2008年3月中間期			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	東北・北海道	1,139	12.8%	1,223	13.0%	84	7.4%
	関東	3,191	35.9%	3,577	38.1%	386	12.1%
	中京・東海	1,132	12.7%	1,147	12.2%	15	1.3%
	阪神	1,490	16.7%	1,450	15.5%	▲ 40	▲ 2.7%
	九州	1,949	21.9%	1,984	21.2%	35	1.8%
	合計	8,901	100.0%	9,381	100.0%	480	5.4%
	粗利益		金額	粗利益率	金額	粗利益率	粗利増減額
東北・北海道		402	35.3%	473	38.7%	71	17.7%
関東		735	23.0%	594	16.6%	▲ 141	▲ 19.2%
中京・東海		360	31.8%	382	33.3%	22	6.1%
阪神		256	17.2%	270	18.6%	14	5.5%
九州		597	30.7%	620	31.3%	23	3.9%
部門管理費		▲ 103		▲ 142		▲ 39	37.9%
合計	2,247	25.2%	2,197	23.4%	▲ 50	2.4%	

※ 粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

冷蔵倉庫事業 倉庫指標、入庫品明細



- 設備能力の強化⇒入庫量・在庫量が増加。
- 貨物取り扱い指標は、ほぼ横ばいとなる。

(10月から3月まで半年間のデータ) (単位：千トン)

倉庫指標	ヨコレイ			日冷倉 12都市		
	2007.3月	2008.3月	増減	2007.3月	2008.3月	増減
入庫量	495	523	28	4,983	5,189	206
月末平均在庫量	226	238	12	1,705	1,727	22
回転数	4.3回/年	4.4回/年	0.1回	5.8回/年	6.0回/年	0.2回
在庫率	36.3%	36.0%	▲ 0.3	32.6%	31.9%	▲ 0.7

(10月から3月まで半年間のデータ) (単位：千トン)

品目別入庫	ヨコレイ			日冷倉 12都市		
	2007.3月	2008.3月	%	2007.3月	2008.3月	%
水産物	175	175	33.4	1,295	1,239	23.9
畜産物	110	135	25.9	1,617	1,695	32.7
農産物	125	121	23.2	665	692	13.3
冷蔵・その他	85	92	17.5	1,406	1,563	30.1
合計	495	523	100.0	4,983	5,189	100.0

食品販売事業 品目別売上状況



- 水産物は、海老相場低迷もあり、売上・粗利益とも低下。
- 畜産物は、増収だが粗利益は横ばいとなる。

(単位:百万円、%)

売上高	2007年3月中間期		2008年3月中間期	
	金額	前期比 増減額(率)	金額	前期比 増減額(率)
食品販売全体	54,256	4,792 (9.7%)	52,696	▲ 1,560 (▲2.9%)
水産物	29,069	3,927 (15.6%)	26,395	▲ 2,674 (▲9.2%)
水産加工品	1,650	196 (13.5%)	2,086	436 (26.5%)
畜産物	22,736	638 (2.9%)	23,340	604 (2.7%)
畜産加工品	43	2 (4.9%)	40	▲ 3 (▲5.8%)
農産物	363	79 (27.8%)	491	128 (35.1%)
その他	395	▲ 47 (▲10.6%)	344	▲ 51 (▲12.9%)
粗利益	金額	粗利益率	金額	粗利益率
	767	1.4%	698	1.3%

※ 粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

営業外損益、特別損益



(単位:百万円、%)

	2007年3月 中間期	2008年3月 中間期	増減額	増減率	主な増減理由
営業利益	2,318	2,126	▲ 192	▲ 8.3%	
営業外収益	153	151	▲ 2	▲ 1.6%	
営業外費用	17	45	28	155.3%	
経常利益	2,454	2,232	▲ 222	▲ 8.1%	
特別利益	159	0	▲ 159	▲ 99.6%	2007.3 固定資産税還付金150百万円
特別損失	112	56	▲ 56	▲ 49.8%	2007.3 関係会社株式評価損等 99百万円

比較貸借対照表の主要項目



(単位:百万円、%)

	2007年3月 中間期	2008年3月 中間期	増減額	増減率	主な増減理由
流動資産	29,875	23,922	▲ 5,953	▲ 19.9%	
現金預金	3,519	1,477	▲ 2,042	▲ 58.0%	
売掛債権	17,719	15,491	▲ 2,228	▲ 12.6%	
棚卸資産	7,959	6,585	▲ 1,374	▲ 17.3%	
固定資産	49,005	50,823	1,818	3.7%	
有形固定資産	41,483	44,310	2,827	6.8%	
投資等	5,931	4,982	▲ 949	▲ 16.0%	
流動負債	22,081	18,276	▲ 3,805	▲ 17.2%	
仕入債務	12,909	10,703	▲ 2,206	▲ 17.1%	
短期借入金	4,000	4,500	500	12.5%	
固定負債	1,459	940	▲ 519	▲ 35.6%	
退職給付引当金	609	463	▲ 146	▲ 24.0%	
転換社債	—	—	—	—	2007.3月償還済
純資産	55,339	55,529	190	0.3%	
総資産	78,881	74,745	▲ 4,136	▲ 5.2%	

キャッシュフロー計算書の主要項目



(単位:百万円)

	2007年3月 中間期	2008年3月 中間期	増減額	主な増減理由
営業キャッシュフロー	▲ 191	4,186	4,377	
税引前中間純利益	2,501	2,176	▲ 325	
減価償却費	1,207	1,419	212	
売上債権の増減額	▲ 1,752	1,896	3,648	
棚卸資産の増減額	▲ 2,129	407	2,536	
仕入債務の増減額	1,654	▲ 1,166	▲ 2,820	
投資キャッシュフロー	▲ 2,605	▲ 3,474	▲ 869	
財務キャッシュフロー	3,553	▲ 473	▲ 4,026	2007.3短期借入金 0⇒4,000百万円
現金及び現金同等物の増減額	756	238	▲ 518	
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,517	1,477	▲ 2,040	

中期経営計画の進捗状況

- 初年度で、売上高目標に到達する。
- 当初計画以上の設備投資により、目標数値を修正。

(単位: 億円)

	2005.9月	初年度	二年度	最終年度
		2006.9月	2007.9月	2008.9月
売上高	961	1,156	1,241	1,244 (1,100)
営業利益	30	34	33	34 (39)
経常利益	32	36	35	36 (42)
当期利益	18	20	19	20 (23)

※ 最終年度の()内は当初の計画数値

- 収益力の強化を目指す。
- 減価償却費は、前期より大幅に増加の見込み。

(単位:百万円、%)

	前期実績	前回予想	今回予想	前期実績比 増減額(率)
	金額	金額	金額	
売上高	124,084	126,040	124,400	316 (0.3%)
営業利益	3,292	3,865	3,440	148 (4.5%)
経常利益	3,545	4,000	3,630	85 (2.4%)
当期利益	1,956	2,180	1,985	29 (1.5%)
設備投資額	6,352	5,154	5,154	▲ 1,198 (▲18.9%)
減価償却費	2,515	3,031	3,031	516 (20.5%)

(前回予想: 2007.11.15決算公表時)

- 冷蔵倉庫事業 : 集荷力の強化と新增設冷蔵倉庫の軌道化を図る。
- 食品販売事業 : 利益率の改善を目指す。

(単位:百万円)

		冷蔵倉庫	食品販売	その他	合計
売上高	2007年9月期	17,635	106,413	36	124,084
	前回予想	19,000	107,000	40	126,040
	今回予想	19,000	105,360	40	124,400
	前期との増減額	1,365	▲ 1,053	4	316
	前回予想との増減額	0	▲ 1,640	0	▲ 1,640
売上総利益	2007年9月期	3,515	4,939	29	8,483
	前回予想	3,885	5,250	30	9,165
	今回予想	3,900	4,940	30	8,870
	前期との増減額	385	1	1	387
	前回予想との増減額	15	▲ 310	0	▲ 295

(前回予想: 2007.11.15決算公表時)

- 地域に密着し、ニーズにあったサービスの提供。
- 最適な保管環境とITシステムの提供。

○ 方針

- ☆ 主要拠点への展開を完了
- ☆ 新增設は一段落し、リニューアル投資を強化
- ☆ 積極的なIT投資の実施
- ☆ 料金体系の改善を目指す
- ☆ 環境問題対策

○ 見込み

- ☆ 新增設事業所の収益貢献
- ☆ 貨物状況は横ばい予想
- ☆ 畜産・農産品の需要増加

冷蔵倉庫事業の設備投資・売上高見込み



- 新規大規模設備投資は一段落の予定。
- 最適設備の提供により、集荷力の向上を図る。

(単位:百万円)

		2006	2007	2008	合計
設 備 投 資 額	都城物流センター(2号)	1,397	313	0	1,710
	横浜物流センター	2,506	1,614	0	4,120
	加須第二物流センター	768	2,633	0	3,401
	鳥栖第二物流センター	36	609	2,308	2,953
	十勝第二物流センター	0	401	1,846	2,247
	リニューアル投資等	1,044	782	1,000	2,826
	年間計	5,751	6,352	5,154	17,257
売 上 高	既存設備	16,847	16,267	16,490	49,604
	新規設備	745	1,368	2,510	4,623
	冷蔵倉庫事業計	17,592	17,635	19,000	54,227
減価償却実施額		2,289	2,516	3,031	7,836

(新規設備: 伊勢原、都城1号・2号、横浜、加須第二、鳥栖第二、十勝第二)

- 鳥栖第二物流センターは今月末完成。6月から稼働。
- 地域に密着した農畜産物の集荷に努める。



- 敷地 約3,800坪
- 収容能力 約22,000トン
- 九州の中核ポイント
- 保管品 農産物、畜産物
- 移動式ラックで物流にも対応
- 設備投資額 29億円

- 十勝第二物流センターは、2008.7月から稼働。
- 地域密着した農畜水産物の集荷に努める。

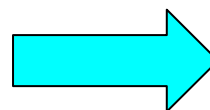


- 敷地 約3,250坪
- 収容能力 約20,000トン
- 北海道特産品の保管
- 保管品 農畜産物、水産物
- 豆類の保管に強みをもたせる
- 設備投資額 22億円

- 売上高を維持し、利益率の改善を重視。
- 在庫量を適正化し、効率化を図る。

○ 方針

- ☆ 売上高は現状維持
- ☆ 商品在庫を適正化する
- ☆ 新たな海外取引の開発
- ☆ 中長期的な人材育成



利益率の改善を主要目標とする

○ 見込み

- ☆ 豚肉の特需は一段落
- ☆ 農産物は増加見込み
- ☆ 相場リスク軽減と利益率アップにより増益基調

● 1株当たり配当金

	(中間)	(期末)	(合計)	
2004年9月期	7.5円	7.5円	15円	
2005年9月期	8.0円	8.0円	16円	
2006年9月期	8.5円	8.5円	17円	
2007年9月期	9.0円	9.0円	18円	
2008年9月期	9.0円	9.0円	20円	※ 記念配当
	(予定)	※ 2.0円 (予定)	(予定)	

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の数値等に関する記載については、不確実な要素を含んだもののご理解下さい。

お問い合わせ先

経営管理部 部長

岩田 修自

TEL :045-326-1010

E-mail :Shuji.Iwata@yokorei.co.jp

URL :<http://www.yokorei.co.jp/>